

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,387,279	5,861,752	11,289,511
経常利益 (千円)	294,924	217,646	270,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,755	155,551	138,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,675	156,339	130,909
純資産額 (千円)	1,612,331	1,693,693	1,537,353
総資産額 (千円)	7,035,195	6,740,491	6,582,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.88	24.86	22.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.92	25.13	23.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,219	17,188	497,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,049	5,666	18,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,491	25,785	182,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	942,622	1,152,741	1,149,810

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.72	43.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、一部では企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、円高の進行、中国経済の減速などによる不安定な世界経済などの影響を受け、先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、消費者物価の上昇、税及び社会保険料の負担増による実質所得の伸び悩みや節約志向の継続から個人消費マインドは減退傾向にあり、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは「一人一人が知恵と力を尽くし、一歩前進する」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,861百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は237百万円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益は217百万円（前年同四半期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、受注の減少により売上高は3,536百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業利益は234百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

#### みやげ小売事業

みやげ小売事業は、昨年4・5月に開催された長野市の善光寺御開帳にて売上が大幅に伸びた「善光寺旬粋店」における前年度の反動及び夏季・秋季における入込客の減少が影響し、売上高は685百万円（前年同四半期比29.7%減）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

#### みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、特に前年度の善光寺御開帳関連商品分が大幅に減少しました。売上高につきましては、長野県外への販売機能を機動的に行うために前年第3四半期よりみやげ卸売部門から当みやげ製造部門へ移管したことにより120百万円が発生しましたが、営業利益は15百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

#### 温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めた結果、売上高は836百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は一部原価の低減等により34百万円（前年同四半期比2854.8%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は53百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、営業利益は修繕費の大幅な減少により22百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

#### アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行った結果、売上高は354百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により26百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

#### その他事業

その他事業は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高は275百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により21百万円（前年同四半期比68.4%増）となりました。

#### （２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが17百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25百万円の収入となり、この結果当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,152百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益217百万円及び減価償却費114百万円による収入に対して、売上債権の増加240百万円、たな卸資産の増加39百万円及び法人税等の支払額76百万円による支出の差額によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は5百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻160百万円及び敷金保証金の回収41百万円による収入に対して、定期預金の預入140百万円及び有形固定資産の取得65百万円による支出の差額によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は25百万円（前年同四半期は82百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の450百万円及び長期借入金の400百万円による収入に対して、短期借入金の返済550百万円及び長期借入金の返済275百万円による支出の差額によるものであります。

#### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （４）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	1,251

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	442	6.07
久保田 恵一	長野県長野市	317	4.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	311	4.27
宮尾 勝	長野県長野市	268	3.69
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	240	3.29
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	229	3.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	147	2.02
所 正純	長野県長野市	145	1.99
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大字大豆島5888	137	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	128	1.75
計		2,364	32.51

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。  
3. 当社は自己株式1,018,908株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,018,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,230,000	6,230	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,230	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,018,000		1,018,000	13.99
計	-	1,018,000		1,018,000	13.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,658	1,357,588
受取手形及び売掛金	788,983	1,028,983
商品及び製品	480,211	521,307
原材料及び貯蔵品	76,684	75,275
その他	76,205	89,982
貸倒引当金	2,343	3,611
流動資産合計	2,794,399	3,069,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	969,288	928,695
土地	1,004,650	1,004,650
その他(純額)	270,108	249,845
有形固定資産合計	2,244,047	2,183,190
無形固定資産		
投資その他の資産	67,852	65,817
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	929,642	877,726
その他	562,077	560,408
貸倒引当金	15,428	16,178
投資その他の資産合計	1,476,291	1,421,956
固定資産合計	3,788,191	3,670,964
資産合計	6,582,590	6,740,491
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,312	463,977
短期借入金	2,203,907	2,121,179
未払法人税等	85,835	70,012
賞与引当金	49,596	59,908
返品調整引当金	4,518	4,314
ポイント引当金	11,893	12,271
その他	315,830	293,803
流動負債合計	3,127,895	3,025,466
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,330,723	1,439,418
役員退職慰労引当金	69,104	66,779
資産除去債務	345,242	348,886
その他	72,271	66,246
固定負債合計	1,917,341	2,021,331
負債合計	5,045,236	5,046,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	37,716	193,267
自己株式	200,344	200,344
株主資本合計	1,545,690	1,701,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,336	7,548
その他の包括利益累計額合計	8,336	7,548
純資産合計	1,537,353	1,693,693
負債純資産合計	6,582,590	6,740,491

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	6,387,279	5,861,752
売上原価	4,726,275	4,322,391
売上総利益	1,661,003	1,539,361
販売費及び一般管理費	1,344,082	1,301,655
営業利益	316,921	237,705
営業外収益		
受取利息	4,096	3,595
受取配当金	392	405
仕入割引	1,841	1,570
受取事務手数料	1,704	1,015
その他	3,613	3,784
営業外収益合計	11,647	10,371
営業外費用		
支払利息	32,931	29,991
その他	712	438
営業外費用合計	33,644	30,430
経常利益	294,924	217,646
特別利益		
固定資産売却益	596	276
特別利益合計	596	276
税金等調整前四半期純利益	295,520	217,923
法人税、住民税及び事業税	78,397	59,872
法人税等調整額	11,367	2,500
法人税等合計	89,765	62,372
四半期純利益	205,755	155,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,755	155,551

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	205,755	155,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	788
その他の包括利益合計	79	788
四半期包括利益	205,675	156,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,675	156,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	295,520	217,923
減価償却費	131,557	114,695
固定資産売却損益(は益)	596	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,382	2,018
賞与引当金の増減額(は減少)	7,563	10,311
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,423	204
ポイント引当金の増減額(は減少)	619	377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250	2,325
受取利息及び受取配当金	4,488	4,001
仕入割引	1,841	1,570
支払利息	32,931	29,991
売上債権の増減額(は増加)	380,459	240,000
たな卸資産の増減額(は増加)	65,742	39,687
営業保証金の減少額(増加額)	47,046	13,177
仕入債務の増減額(は減少)	118,429	7,664
未払消費税等の増減額(は減少)	32,801	10,537
前受金の増減額(は減少)	1,090	1,634
その他の資産の増減額(は増加)	7,353	15,191
その他の負債の増減額(は減少)	74,906	4,797
小計	71,945	85,528
利息及び配当金の受取額	2,371	2,070
利息の支払額	33,009	29,045
法人税等の支払額	16,591	76,131
法人税等の還付額	9,067	390
営業補償金の受取額	4,435	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,219	17,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	161,000	140,000
定期預金の払戻による収入	176,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	38,484	65,377
無形固定資産の取得による支出	-	2,456
敷金及び保証金の差入による支出	125	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,062	41,890
その他	596	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,049	5,666

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	500,000	550,000
長期借入れによる収入	800,972	400,988
長期借入金の返済による支出	668,172	275,021
配当金の支払額	-	181
自己株式の取得による支出	307	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,491	25,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,760	2,930
現金及び現金同等物の期首残高	816,862	1,149,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,622	1,152,741

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,931千円	2,018千円
ポイント引当金繰入額	923	583
給与賞与	533,062	539,830
賞与引当金繰入額	56,196	56,471
役員退職慰労引当金繰入額	2,575	2,500
退職給付費用	12,609	11,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,167,459千円	1,357,588千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224,836	204,847
現金及び現金同等物	942,622	1,152,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,894,315	975,220	-	827,625	53,852	353,599	6,104,612	282,666	6,387,279	-	6,387,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,764	-	355,721	-	12,025	-	474,511	208,095	682,607	682,607	-
計	4,001,080	975,220	355,721	827,625	65,877	353,599	6,579,124	490,762	7,069,886	682,607	6,387,279
セグメント 利益	283,462	89,010	44,463	1,179	16,341	23,945	458,403	12,678	471,082	154,161	316,921

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,536,205	685,174	120,965	836,795	53,372	354,110	5,586,624	275,128	5,861,752	-	5,861,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,593	-	174,797	-	12,000	-	281,391	198,758	480,150	480,150	-
計	3,630,799	685,174	295,763	836,795	65,372	354,110	5,868,016	473,886	6,341,903	480,150	5,861,752
セグメント 利益	234,691	21,679	15,859	34,844	22,474	26,219	355,768	21,352	377,120	139,414	237,705

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円88銭	24円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,755	155,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,755	155,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,257	6,256

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。